

第2章 人権意識について

(1) 日本の人権意識

問1. 今の日本は、基本的人権が尊重されている社会だと思いますか。(○印は1つ)

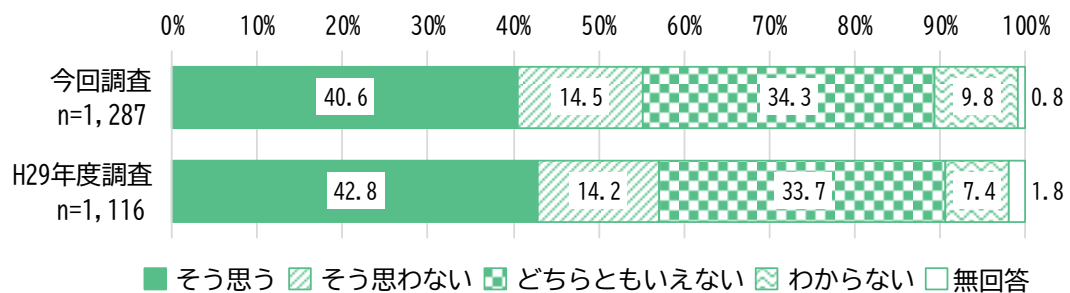
➤ 全体

「そう思う」が40.6%で最も多く、次いで「どちらともいえない」が34.3%、「そう思わない」が14.5%となっています。

➤ 平成29年度調査との比較

今回の調査では「わからない」が平成29年度調査より若干多く、「そう思う」が少なくなっています。

図2-1 日本の人権意識



➤ 性別

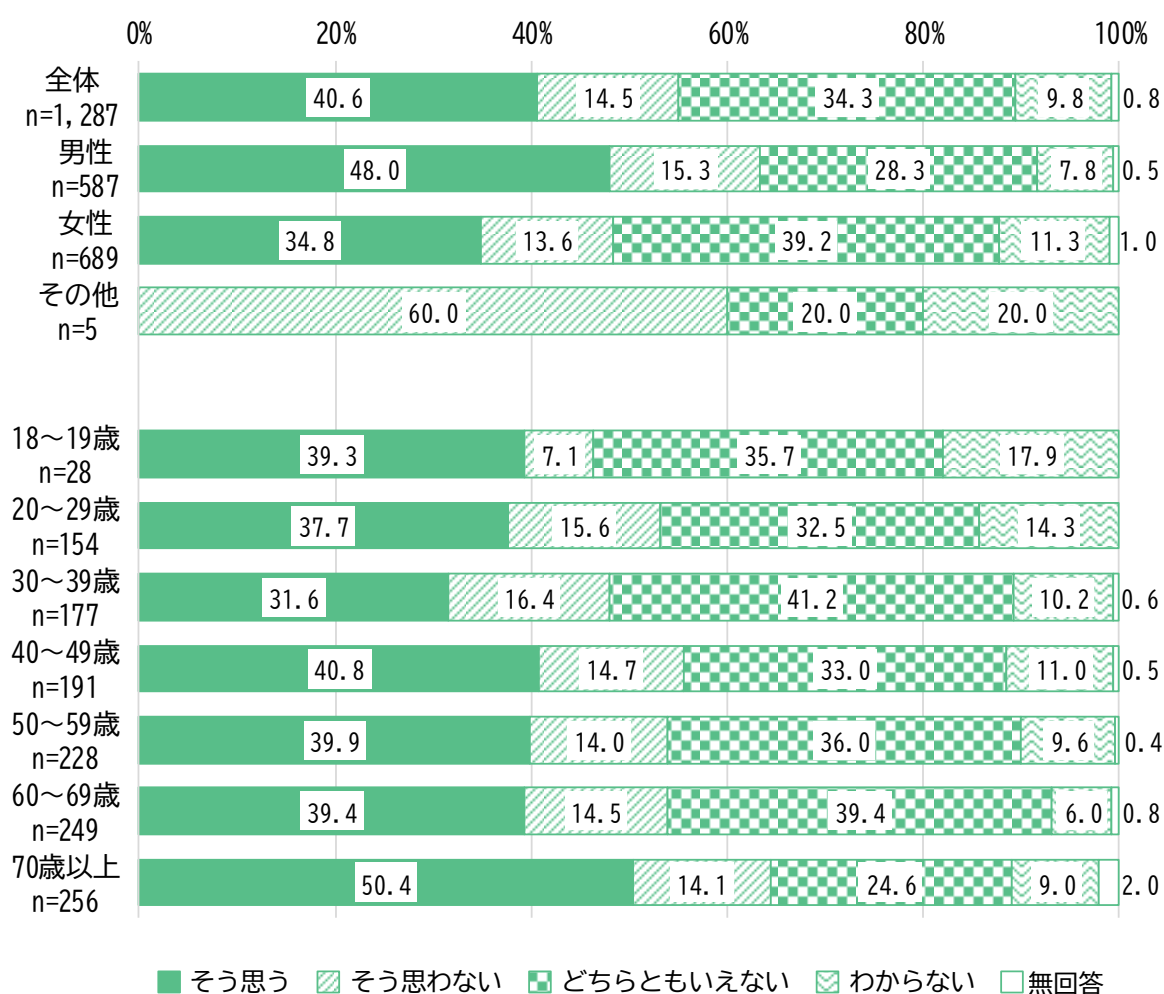
“男性”で「そう思う」が48.0%で、“女性”よりも10ポイント以上多くなっています。

“女性”では「どちらともいえない」が39.2%で、“男性”よりも10ポイント以上多くなっています。

➤ 年齢別

“70歳以上”で「そう思う」(50.4%)、“30～39歳”で「どちらともいえない」(41.2%)が他の年齢層よりも多くなっています。

図2-2 日本の人権意識（性別・年齢別）



(2) 市民の人権意識

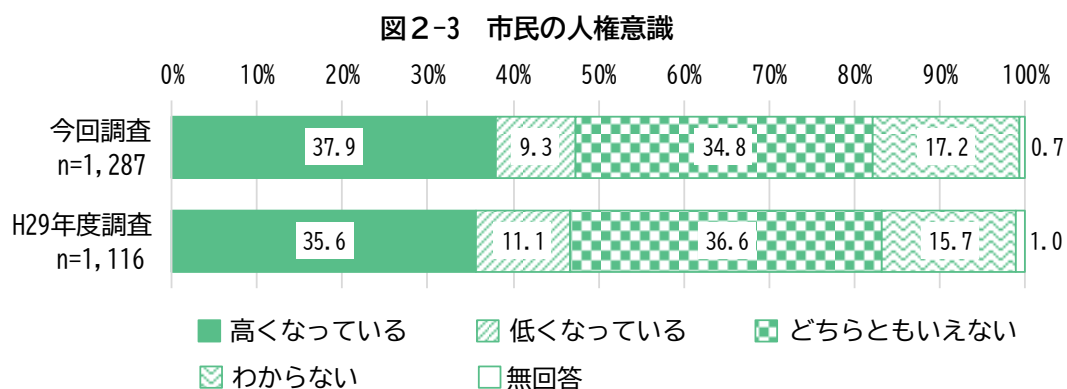
問2. 国民(市民)一人ひとりの人権意識は、10年前に比べて高くなっていると思いますか。(〇印は1つ)

➤ 全体

「高くなっている」が37.9%で最も多く、「低くなっている」(9.3%)の4倍以上となっています。

➤ 平成29年度調査との比較

今回の調査では「高くなっている」が平成29年度調査よりも若干多くなっています。



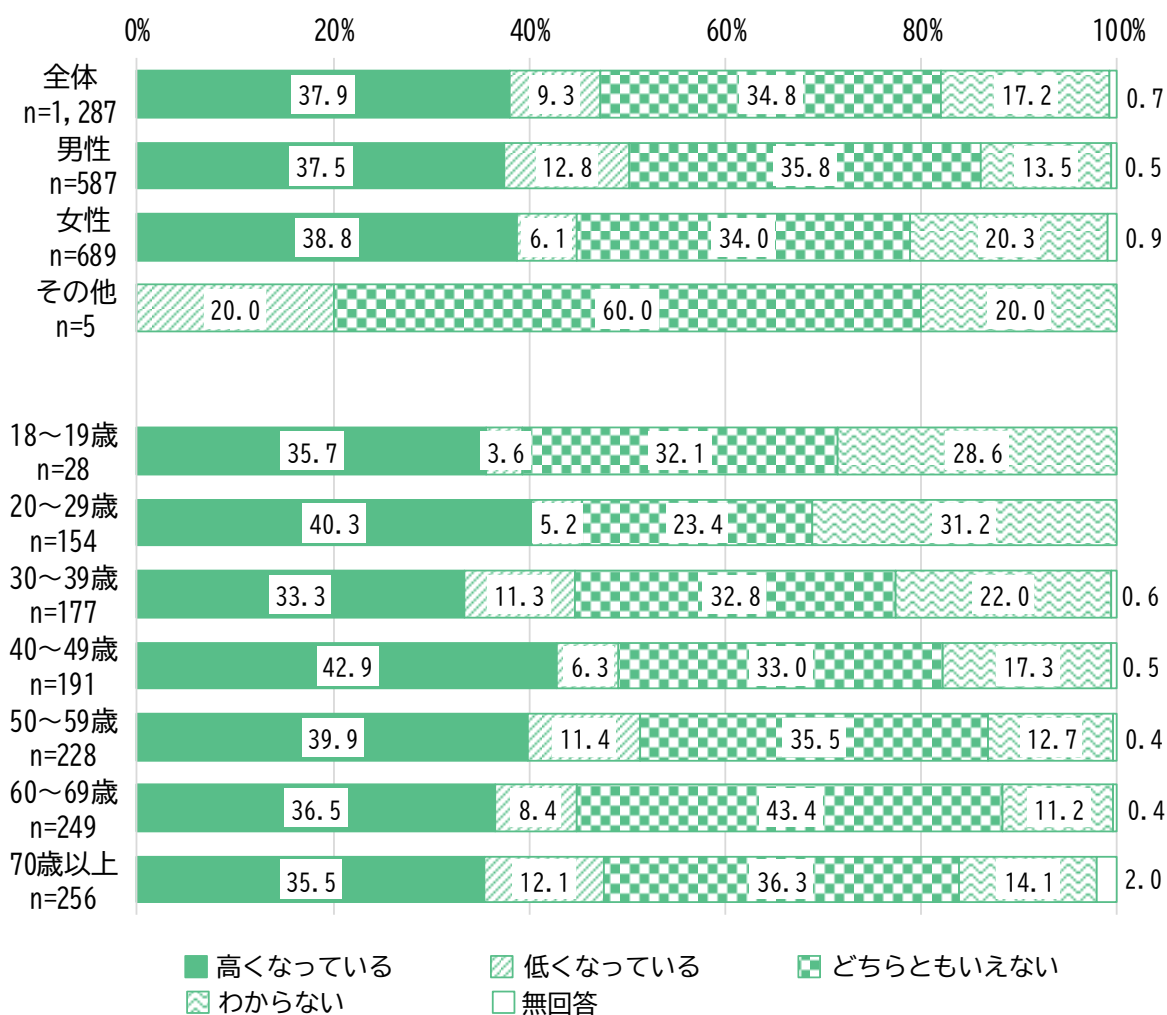
➤ 性別

“男性”では、「低くなっている」が12.8%で“女性”より多くなっており、“女性”では「わからない」が20.3%で“男性”より多くなっています。

➤ 年齢別

“40～49歳”で「高くなっている」(42.9%)、“18～39歳”で「わからない」(22%以上)が、他の年齢層よりも多くなっています。

図2-4 市民の人権意識（性別・年齢別）



(3) 人権侵害や差別の状況

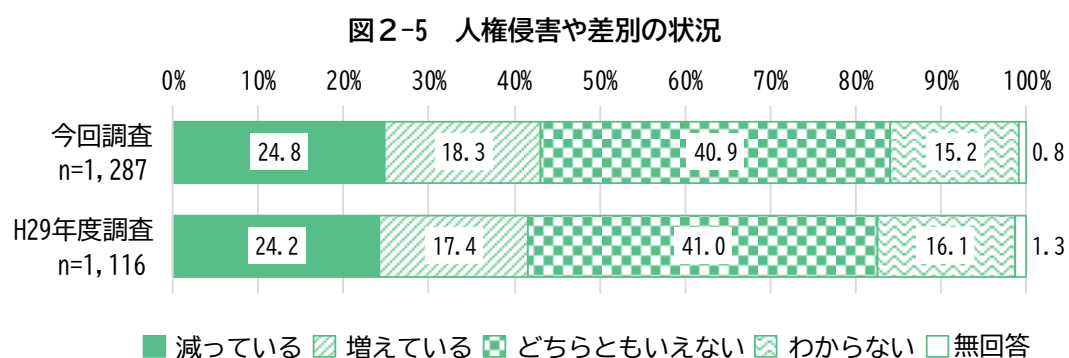
問3. 日本社会における人権侵害や差別は、10年前に比べて減っていると思いますか。
(○印は1つ)

➤ 全体

「減っている」(24.8%) が、「増えている」(18.3%) よりも6%程度多くなっています。
「どちらともいえない」が4割程度見られます。

➤ 平成29年度調査との比較

今年度の調査と平成29年度調査は、ほぼ同じ傾向となっています。



➤ 性別

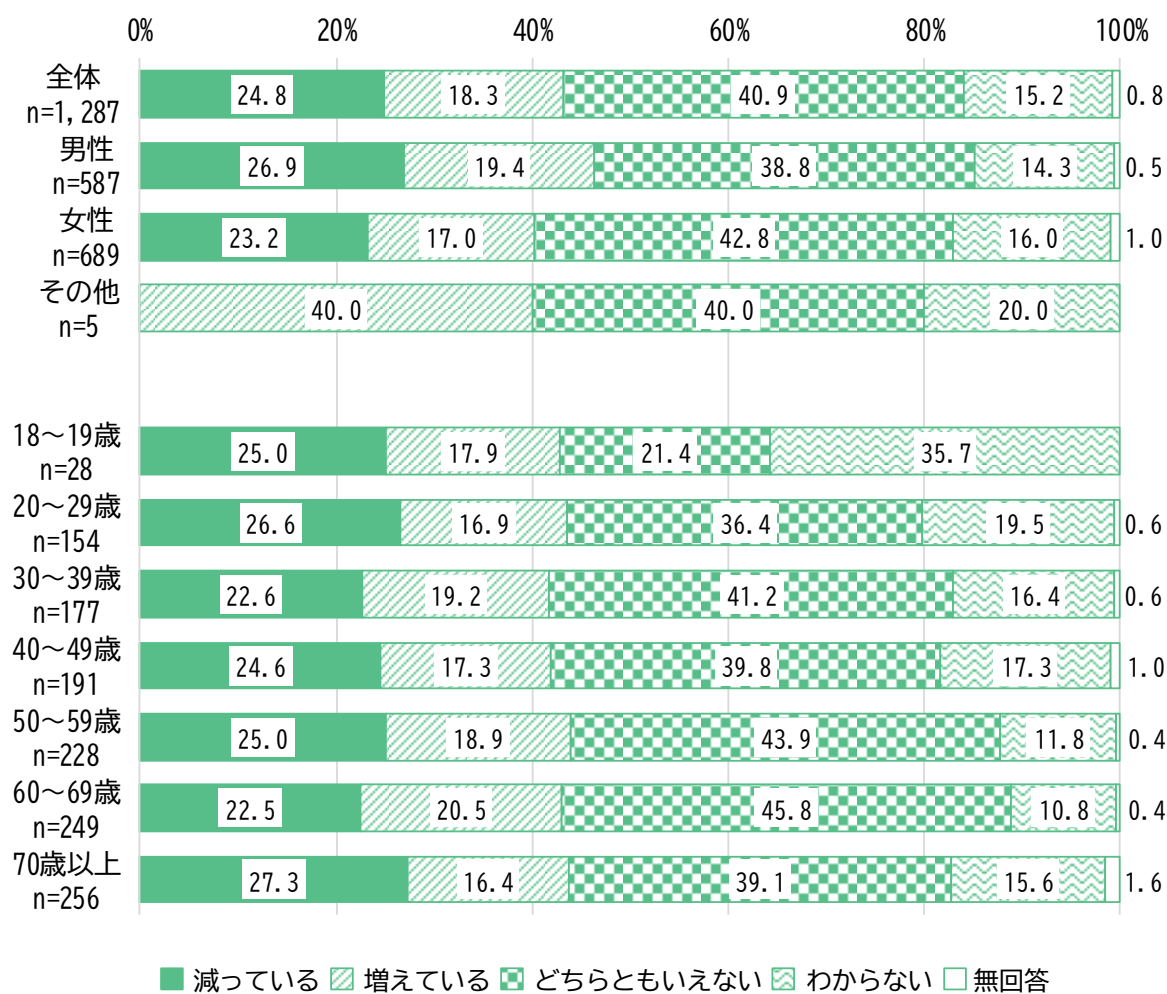
“男性”で「減っている」(26.9%)と「増えている」(19.4%)が、ともに“女性”よりやや多くなっています。

“女性”では「どちらともいえない」が42.8%で、男性よりも多くなっています。

➤ 年齢別

“60～69 歳”で「増えている」(20.5%)、“70 歳以上”で「減っている」(27.3%)が、他の年齢層よりも多くなっています。

図2-6 人権侵害や差別の状況（性別・年齢別）



(4) 人権侵害の経験

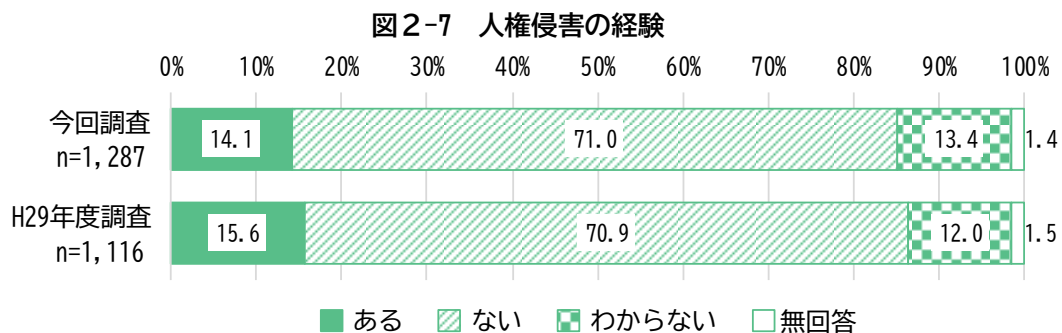
問4. あなたは、この10年程の間に、自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(○印は1つ)

➤ 全体

「ある」は14.1%で、「ない」が71.0%となっています。

➤ 平成29年度調査との比較

今年度の調査と平成29年度調査は、ほぼ同じ傾向となっています。



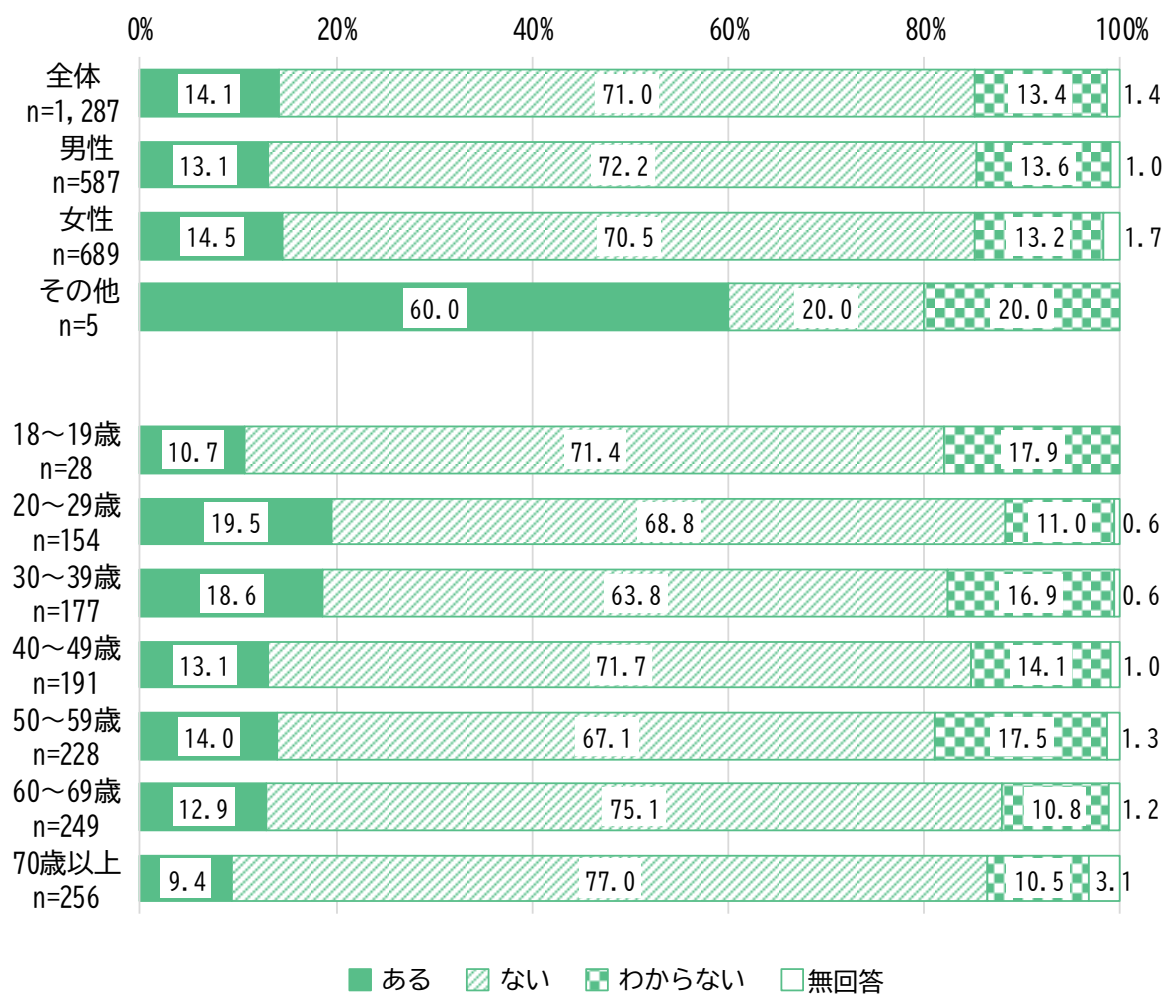
➤ 性別

“男性”で「ない」(72.2%)が、“女性”より多くなっています。

➤ 年齢別

“20～39歳”で「ある」(18%以上)が、“60歳以上”で「ない」(75%以上)が、他の年齢層よりも多くなっています。

図2-8 人権侵害の経験（性別・年齢別）



(5) 人権侵害された内容

問5.【問4で「1.ある」と答えた方にお聞きします】

差し支えなければ、あなたが自分の人権を侵害されたと思ったのは、どのような場合であったかお聞かせください。(○印はいくつでも)

➤ 全体

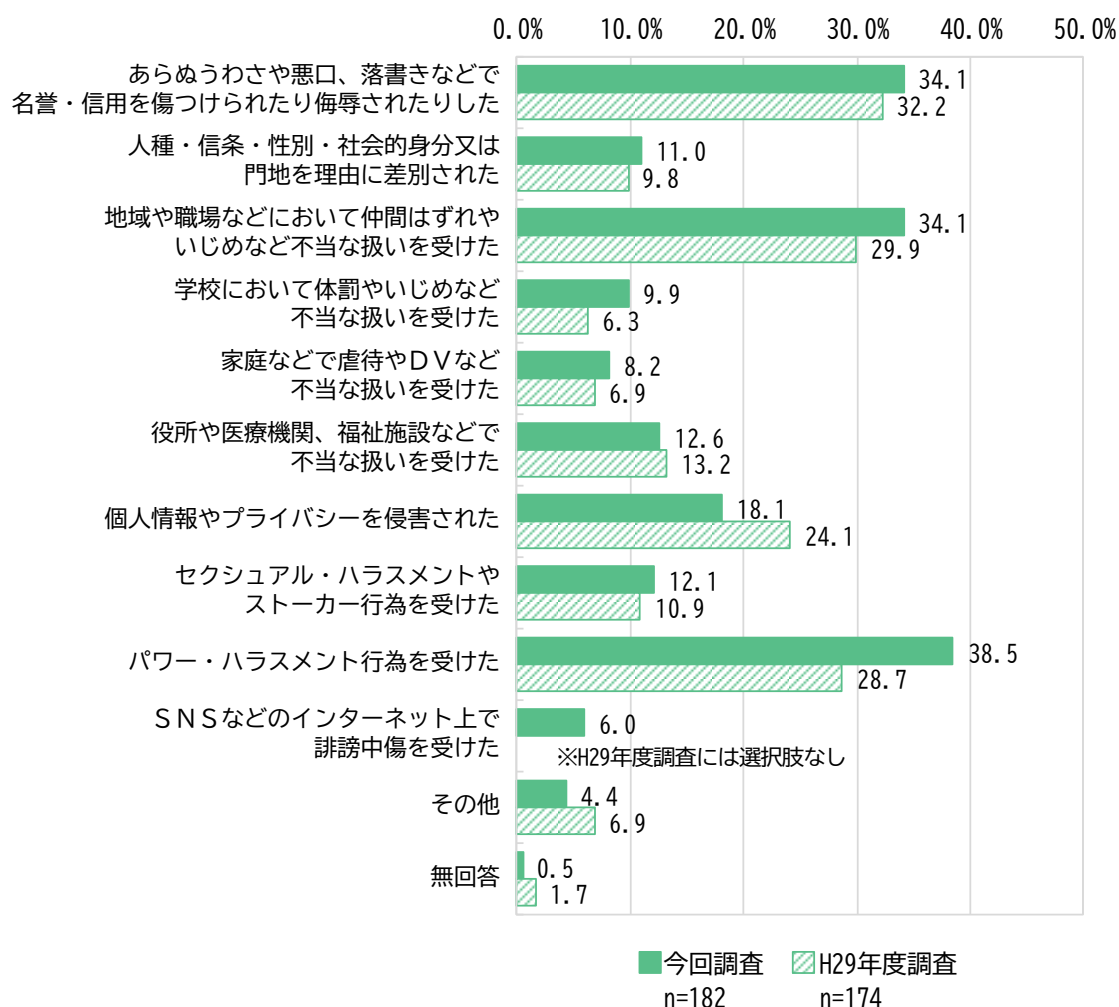
「パワー・ハラスメント行為を受けた」が 38.5%で最も多く、次いで「あらぬうわさや悪口、落書きなどで名誉・信用を傷つけられたり侮辱されたりした」「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」がともに 34.1%となっています。

➤ 平成 29 年度調査との比較

今回の調査では、「パワー・ハラスメント行為を受けた」が平成 29 年度調査よりも 10 ポイント程度多くなっています。

一方、「個人情報やプライバシーを侵害された」などの項目が、平成 29 年度調査よりも少なくなっています。

図2-9 人権侵害された内容



➤ 性別

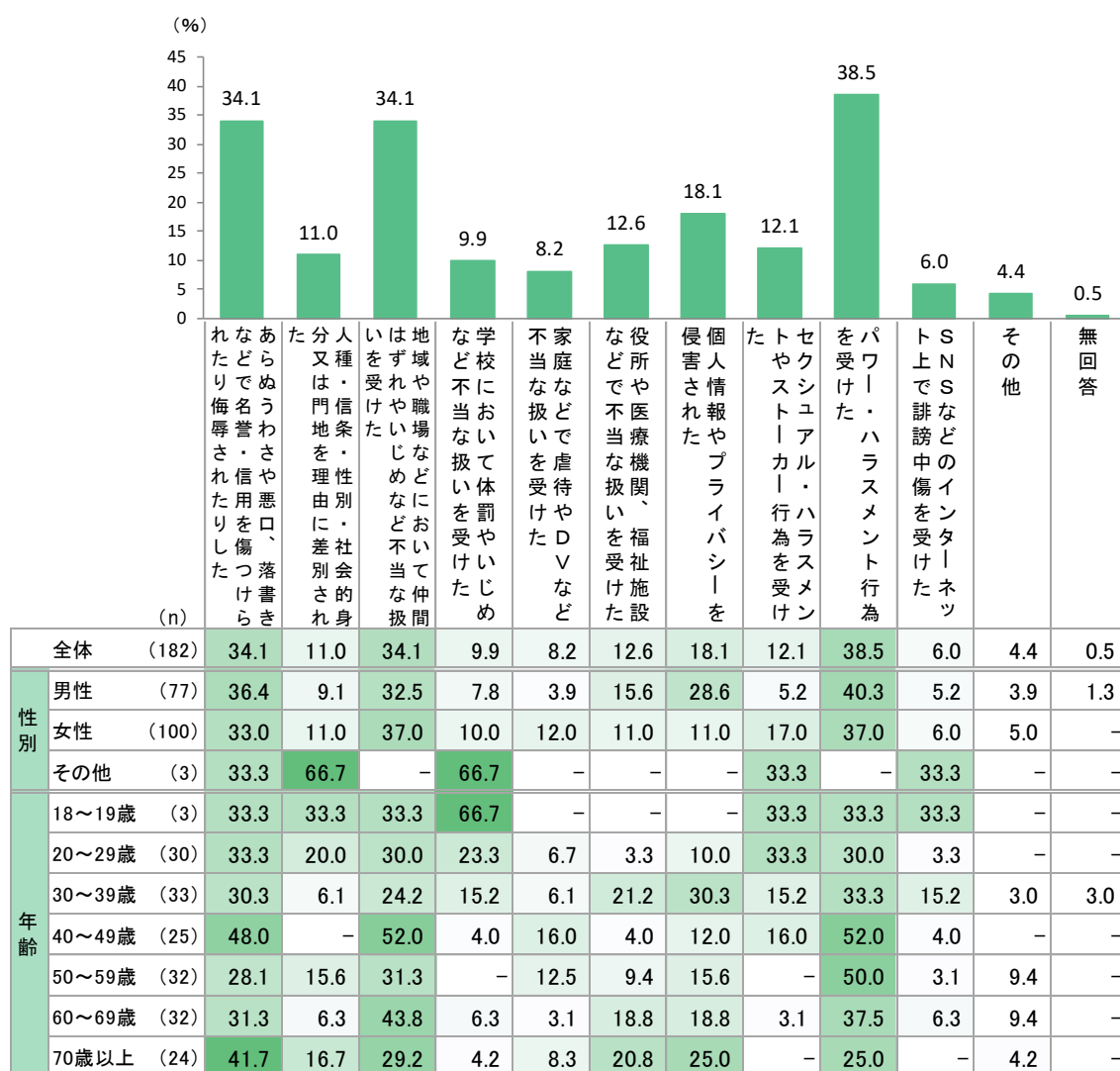
“男性”で「あらぬうわさや悪口、落書きなどで名誉・信用を傷つけられたり侮辱されたりした」が36.4%、「パワー・ハラスメント行為を受けた」が40.3%、「個人情報やプライバシーを侵害された」が28.6%で“女性”より多くなっています。

“女性”では、「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」が37.0%、「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為を受けた」が17.0%、「家庭などで虐待やDVなど不当な扱いを受けた」が12.0%で“男性”より多くなっています。

➤ 年齢別

“40～49歳”で「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」(52.0%)が、“40～59歳”で「パワー・ハラスメント行為を受けた」(50%以上)が、他の年齢層よりも多くなっています。

図2-10 人権侵害された内容（性別・年齢別）



(6) 人権侵害への対応

問6. もし自分の人権が侵害された場合、まずどのように対応しますか。
(○印はいくつでも)

➤ 全体

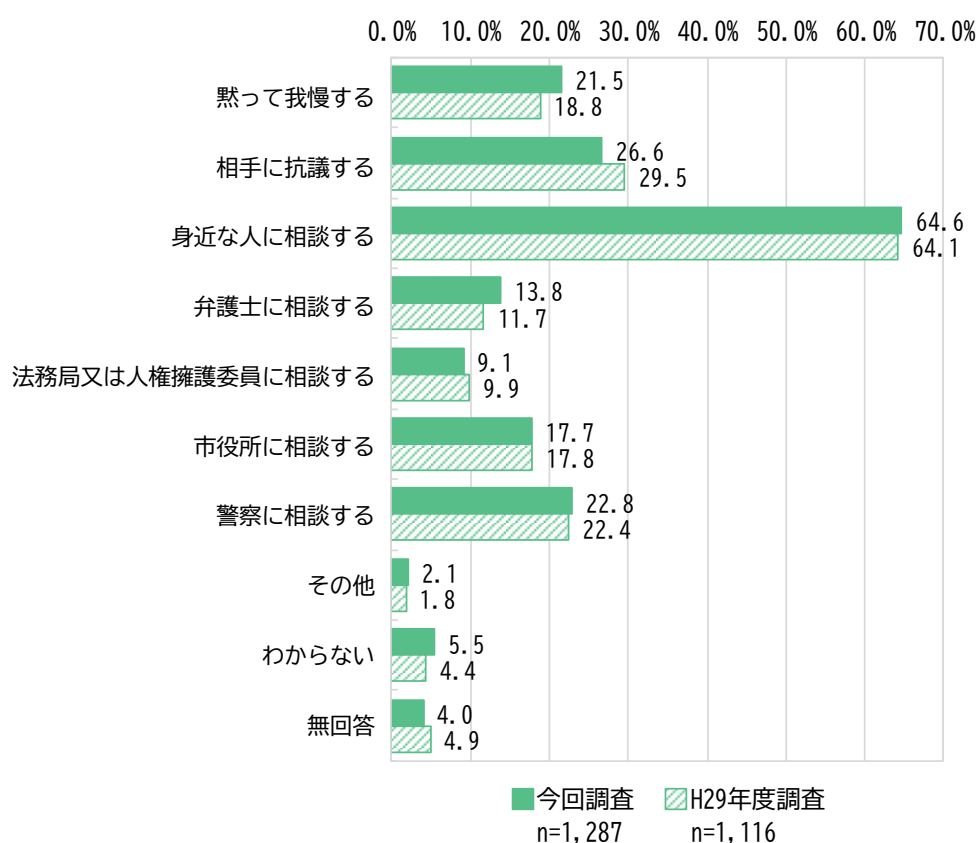
「身近な人に相談する」が64.6%で圧倒的に多くっており、次いで「相手に抗議する」が26.6%、「警察に相談する」が22.8%となっています。

➤ 平成29年度調査との比較

今回の調査では、「黙って我慢する」「弁護士に相談する」が平成29年度調査よりも若干多くなっています。

一方、「相手に抗議する」が平成29年度調査よりも若干少なくなっています。

図2-11 人権侵害への対応



➤ 性別

“女性”では「身近な人に相談する」が76.8%で“男性”より26ポイント多くなっており、“男性”では「相手に抗議する」が35.4%で“女性”より16ポイント多くなっています。

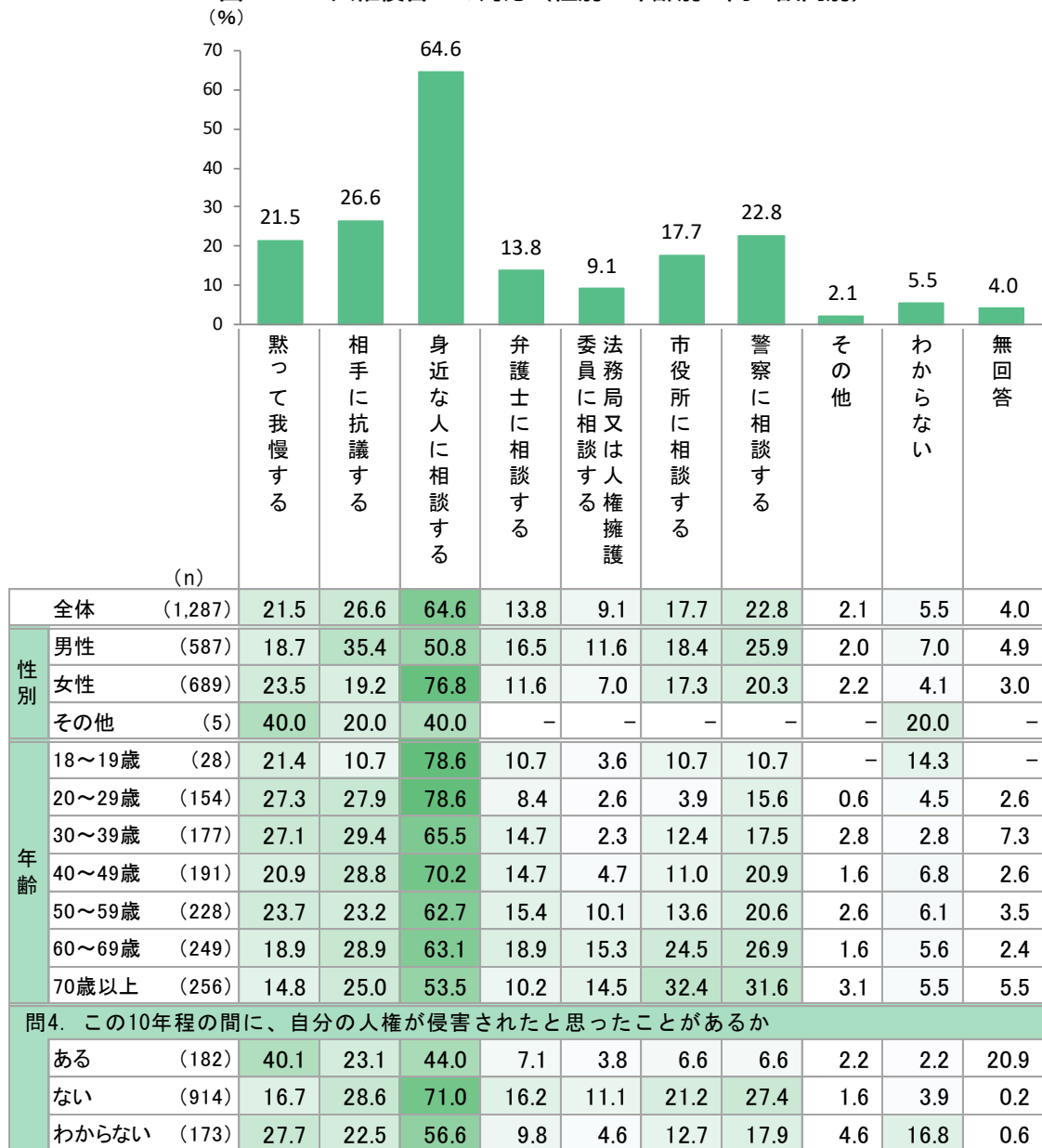
➤ 年齢別

概ね若い年齢ほど「身近な人に相談する」が多くなる傾向があり、「60歳以上」では「市役所に相談する」「警察に相談する」が多く、高年齢層で公共機関の回答が多い傾向です。

➤ この10年間に人権を侵害されたと思ったことがあるかないか（問4）

人権侵害されたと思ったことが“ある”と回答した方は、「黙って我慢する」が4割と多く、“ない”と回答した方の2倍以上となっており、誰にも言えず我慢する傾向がうかがえます。

図2-12 人権侵害への対応（性別・年齢別・問4設問別）



(7) 人権侵害にかかわる重要な問題

問 7. 日本社会における人権にかかわる問題として、重要な問題は、どれだと思いますか。
(○印はいくつでも)

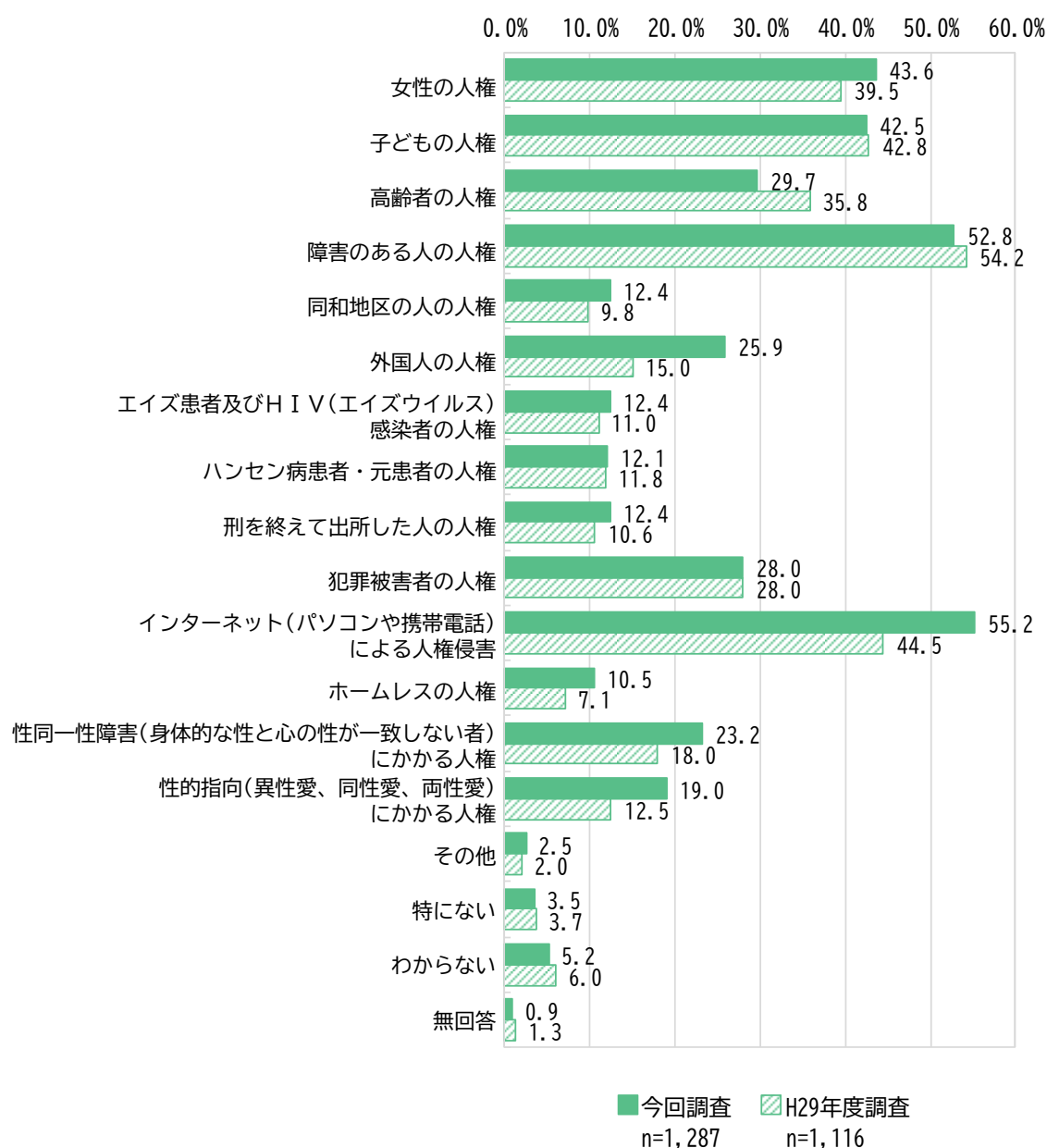
➤ 全体

「インターネット(パソコンや携帯電話)による人権侵害」が 55.2%で最も多く、次いで「障害のある人の人権」が 52.8%、「女性の人権」が 43.6%、「子どもの人権」が 42.5%に回答が集まっています。

➤ 平成 29 年度調査との比較

今回の調査では、「インターネット(パソコンや携帯電話)による人権侵害」「外国人の人権」が平成 29 年度調査よりも 10 ポイント以上多くなっています。

図 2-13 人権侵害にかかわる重要な問題



➤ 性別

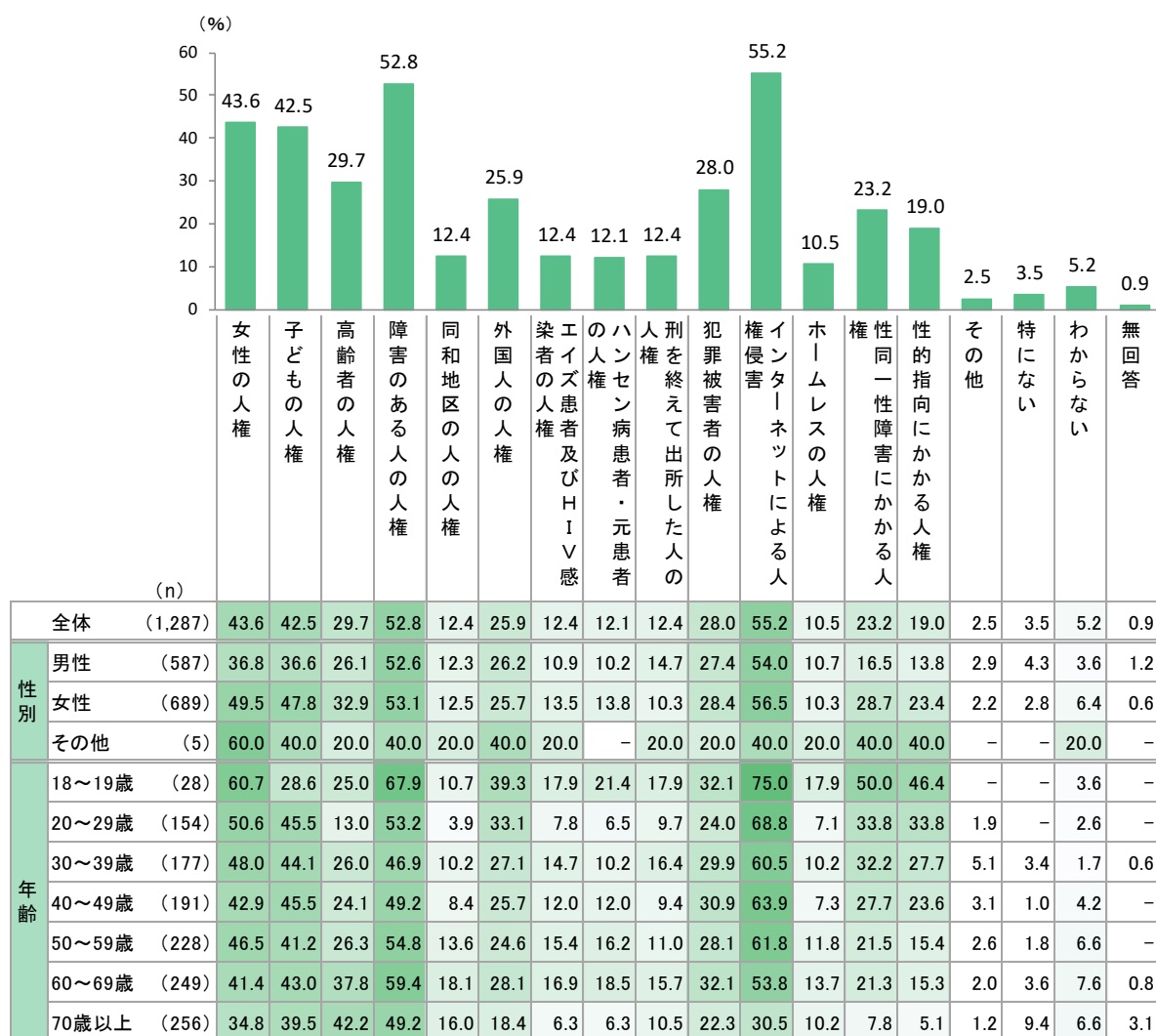
“女性”では、「女性の人権」が49.5%、「子どもの人権」が47.8%、「性同一性障害にかかる人権」が28.7%で、いずれも10ポイント以上“男性”より多くなっています。

➤ 年齢別

概ね若い年齢層ほど、「女性の人権」「外国人の人権」「インターネットによる人権侵害」「性同一性障害にかかる人権」「性的指向にかかる人権」が多くなる傾向があります。

“20～49歳”で「子どもの人権」（約45.0%），“60歳以上”で「高齢者の人権」（37%以上）が他の年齢層よりも多いなどの特徴があります。

図2-14 人権侵害にかかわる重要な問題（性別・年齢別）



(8) 人権にかかわる宣言や条約の認知度

問8. 人権にかかわる宣言や条約、法律など、あなたが見聞きしたことのあるものはどれですか。(○印はいくつでも)

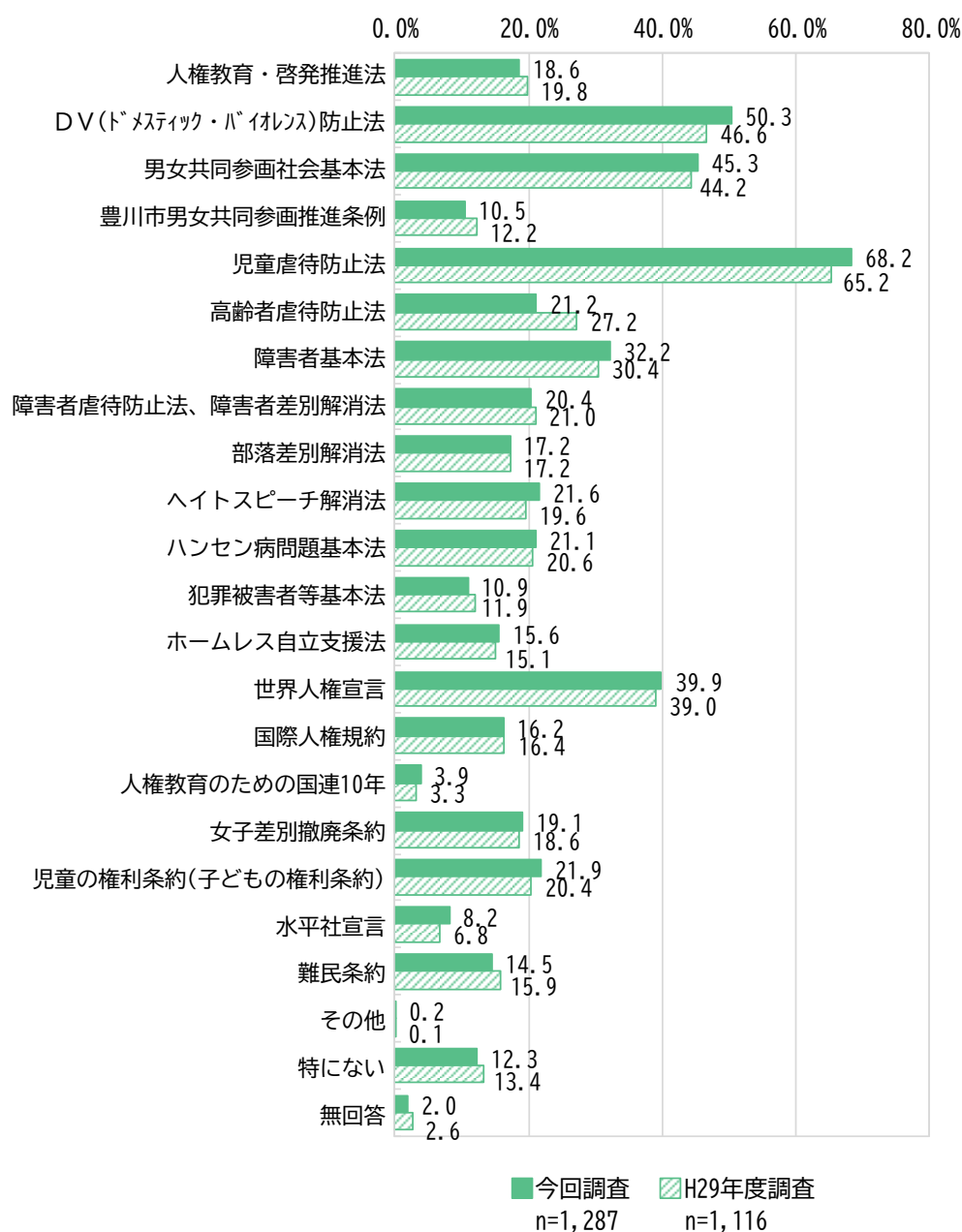
➤ 全体

「児童虐待防止法」が68.2%で最も多く、次いで「DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法」が50.3%、「男女共同参画社会基本法」が45.3%となっています。

➤ 平成29年度調査との比較

今回の調査では、「DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法」「児童虐待防止法」が平成29年度調査よりも若干多くなっています。一方、「高齢者虐待防止法」が平成29年度調査よりも少なくなっています。

図2-15 人権にかかわる宣言や条約の認知度



➤ 性別

“男性”で「世界人権宣言」が42.6%、「ヘイトスピーチ解消法」が24.0%で“女性”より多くなっています。一方“女性”では、「児童虐待防止法」が72.3%、「DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法」が53.3%、「高齢者虐待防止法」が25.3%で“男性”より多くなっています。

➤ 年齢別

“50～69歳”で「DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法」(57%以上)が、“18～29歳”で「男女共同参画社会基本法」(64%以上)、「世界人権宣言」(57%以上)、「女子差別撤廃条約」(33%以上)、「国際人権規約」(28%以上)が、他の年齢層よりも多くなっています。

図2-16 人権にかかわる宣言や条約の認知度（性別・年齢別）その1

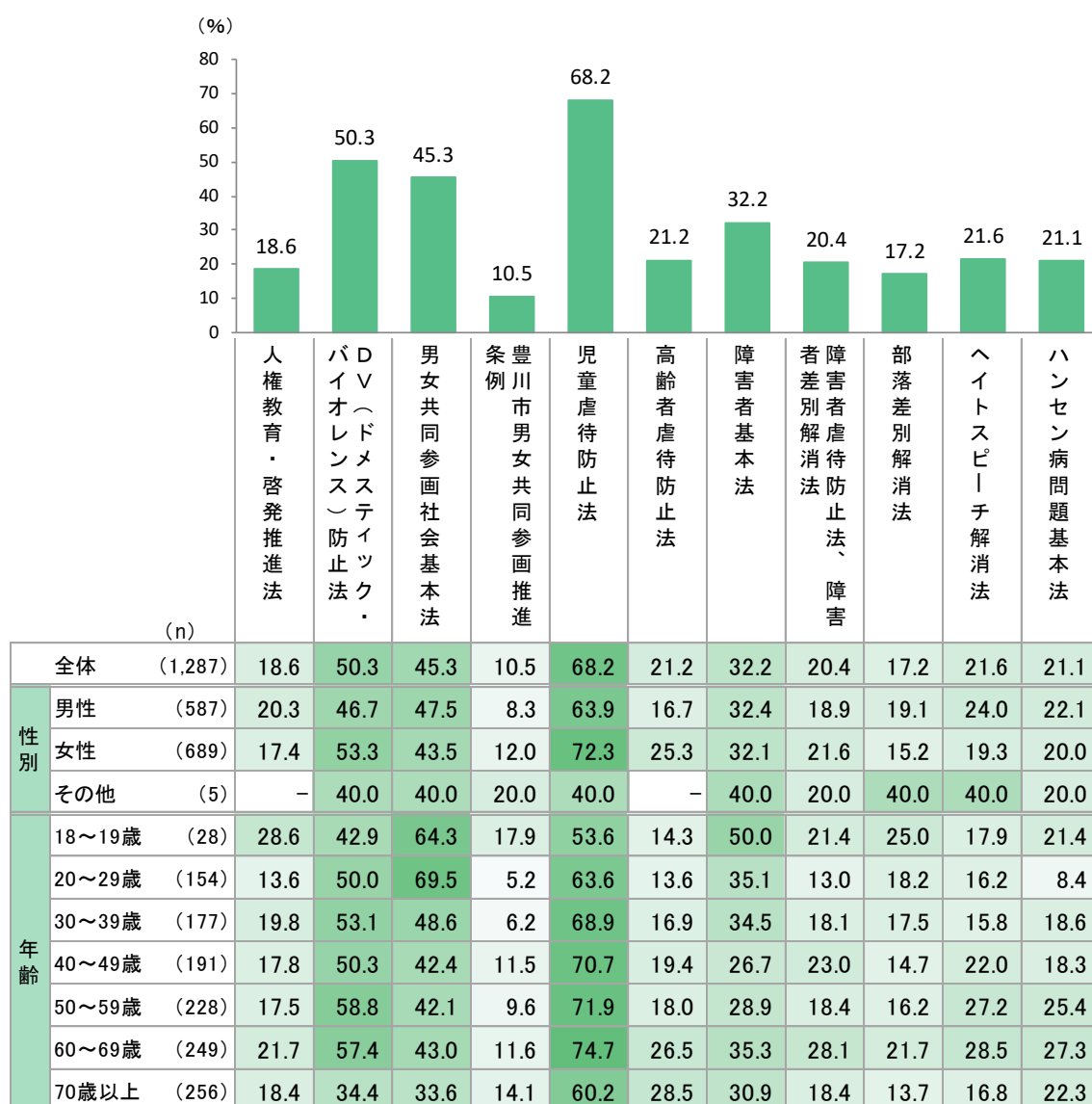


図2-17 人権にかかわる宣言や条約の認知度（性別・年齢別）その2

